給付型幼稚園・認定こども園利用案内 (変更申請者用)

■入園後の認定内容の変更

入園後、家族構成や認定区分等認定内容が変更になる場合は、認定変更申請書の提出が必要です。

認定区分	変更内容(例)
1号認定	認定区分 (1号→2号認定)、住所、保護者名、世帯構成
2号認定	認定区分(2号→1号認定)、住所、保護者名、世帯構成、保育必要量(標準、短時間)、就労
3号認定	状況、妊娠・出産・育児休業、求職活動、保育事由(就労→疾病等)

■申請受付期間及び提出方法

<変更受付期間>

変更内容	受付期間			
教育・保育給付1号認定から教育・保育給付2号認定 への変更を希望する場合(市内園利用の場合)	変更を希望する月の <u>前月 10 日まで</u> ※10 日が土日、祝日の場合はその前の平日まで			
教育・保育給付1号認定から教育・保育給付2号認定 への変更を希望する場合(市外園利用の場合)	園所在の市区町村の申込締切日1週間前まで			
上記以外の内容の変更を希望する場合	変更を希望する月の前月 20 日頃まで ※急な変更の場合は、厚木市こども育成課まで			

○1月から4月までの1号認定から2号認定への変更希望は、10月頃調査を行います。

<受付場所・提出方法>

市内園利用者	「変更申請必要書類」を揃え、内容を確認の上、受付期間内に <u>在園する幼稚園、認定</u> <u>こども園へ提出</u> してください。
市外園利用者	「変更申請必要書類」を揃え、内容を確認の上、 <u>在園する幼稚園、認定こども園又は厚木市こども育成課へ提出</u> してください。 1号認定から2号認定への変更を希望する場合は、 <u>事前に園所在の市区町村担当部署</u> に申込締切日等を確認の上、締切日の1週間前までに、御提出ください。

教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定について

【教育・保育給付認定】

認定区分	対象となるこども	利用時間	対象		
1号認定	満3歳以上 の就学前のこども(2号認定 除く)	教育時間(教育時間前後の預 かり保育は別途料金あり)	① 認定こども園利用者 ② 給付型幼稚園利用者		
2号認定	満3歳以上で、保護者の就労や疾病により保育を必要とするこども	教育時間及び保育が必要な 場合はその前後の保育	認定こども園利用者		
3号認定	満3歳未満で、保護者の就労や疾病により保育を必要とするこども	夕方までの保育	認定こども園利用者		

【施設等利用給付認定】

	ENGLY 1 13/13/41 13 BOXE 2					
認定区分	対象となるこども	補助範囲	対象			
2号認定	4月1日時点の年齢が3歳以上で、保護者の就労等により保育を必要とする就学前のこども	預かり保育料(月 11,300 円まで)	①認定こども園(教育・保育給付2号除く) の預かり保育利用者 ②給付型幼稚園の預かり保育利用者			
3号認定	市町村民税非課税世帯の満 3歳児であり、保護者の就労 等により保育を必要とする こども	預かり保育料(月 16,300 円まで)	①認定こども園(教育・保育給付3号除く) の預かり保育利用者 ②給付型幼稚園の預かり保育利用者			

教育・保育給付1号認定で、施設等利用給付認定(預かり保育給付)の申請をする場合は、変更申請ではなく、「子育てのための施設等利用給付認定申請書」を御提出ください。

■変更事項別必要書類

認定内容に変更が生じる場合は、「変更申請書」に次の必要書類を添えて、事前に変更事項を申請する必要があります。※保育を必要とする事由を確認する書類は、保護者(父・母)のものが必要です。

教育・保育給付1号認定から教育・保育給付2号認定への変更希望の場合、以下の書類以外に、<u>利用申</u> 込補助票・保育所等利用申込に関する確認書の提出が必要です。(提出がない場合、審査に影響があります。)

変更事項		<u> </u>				
認定区分・ 保育必要量 ※保育必要量は教 育・保育認定のみ	○1号認定から2号認定→保育の必要性の事由により異なります。(P3を参照)○保育必要量の変更(教育・保育認定のみ)→保育の必要性の事由により異なります。(P3を参照)○2号認定から1号認定→添付必要書類はありません。					
市内住所変更	添付必要書類な	L.				
保護者氏名		伴い世帯構成の変更がある場合→「世帯構成」の必要書類を参照ください。 伴う世帯構成の変更がない場合→添付必要書類はありません。				
	婚姻	① 個人番号届出書(新たに世帯に加わった方のみ) ② 婚姻相手の保育を必要とする事由の確認書類(就労証明書等) ※②は、各2・3号認定者のみ				
世帯構成	離婚	離婚成立した方:添付必要書類なし。離婚調停中の方:調停期日通知書の写し				
	祖父母と同居 祖父母と別居					
	就職・転職	○新しい就労先の就労証明書				
就労状況 ※認定の内容 (園の利用可 能時間等)が変	退 職	○退職後、求職活動をする→①求職に関する申立書 ②ハローワーク受付票等○退職後、転職先内定→就労証明書○退職後、園を退園又は1号認定で利用→添付必要書類はありません。○退職後、転職先が決定している→新しい就労先の就労証明書				
更になる可能 性があります。	産休・育休	○出産後育児休業を取得→①就労証明書 ②育児休業給付金支給決定通知等(届き次第)				
	そ の 他	○就労日数や就労時間の変更→変更後の就労証明書				
妊娠した	母子手帳の表組	ほと出産予定日を確認できるページの写し 				
	共通必要書類	母子手帳の表紙と出産日を確認できるページの写し				
出産した	ケ 一 ス 別 必 要 書 類	 ○出産後、育児休業を取得 →①就労証明書 ②育児休業給付金支給決定通知等(届き次第) ○出産後、育児休業を取らずに復帰→復職後に就労証明書を提出 ○産休後、育児休業を取らないため園を退園又は1号認定で利用 →添付必要書類はありません。 ○産休後、求職活動をする→①求職に関する申立書②ハローワーク受付票等 				
求職活動中の支給 認定期間更新	①求職に関する ※入所保留中の	申立書 ②ハローワーク受付票等 方のみ				
その他	個々の状況によ	り必要書類が異なるため、厚木市こども育成課へお問い合わせください。				

■保育の必要性、保育必要量、利用可能期間及び必要書類 (P2補足)

保育を必要とする事由によって、利用可能期間、必要書類が異なります。

また、教育・保育給付認定は、保育の必要量(時間)によって「保育標準時間認定」又は「保育短時間認定」に区分され、認定できる保育必要量区分が異なります。

※●原則 ○状況に応じて

保育を必要		を必要	必要書類		必要量	※●原則 〇状況に応じて
	とする事由				短時間	利用可能期間
		会社勤務	就労証明書			就労する期間
		変則勤務	就労証明書、シフト表			※就労時間は、休憩、時間外労働等
		自営	就労証明書			を除いた雇用契約上の実働時間で判 定します。
			確定申告書や個人事業届等の写し			
		居宅内	就労証明書			就労要件の場合、最低基準(<u>月 64</u> 時間以上・週 4 日以上(施設等利
1	就労	(内職)	出来高証明書・納品書等の写し			用給付認定は月 64 時間以上)) を
		育児休業から復帰	就労証明書、育児休業復職申立書、 育児休業給付金支給決定通知書又は 雇用保険被保険者証の写し等育児休 業を取得していることがわかる書類			満たす就労(内定)証明が必要と なります。最低基準に満たない場合は、就労証明書ではなく申立書 (求職中)を御提出ください。
2	2 妊娠・出産		母子手帳の表紙と出産予定日を確認 できるページの写し	•	0	出産(予定)日前8週を含む月の初日から、後8週間を経過する日の翌日を含む月の月末までの期間
3	3 疾病・障がい		疾病・負傷申立書、障害者手帳、介 護保険被保険者証の写し又は診断書	0	•	治療に要する期間
4	4 介護・看護		介護・看護申立書、障害者手帳/介護 保険被保険者証の写し又は診断書	•	•	介護に要する期間 ※同居親族に 限ります。
5	災	害復旧	り災証明書等	•	_	災害復旧に要する期間
6	6 求職活動中		求職活動申立書、ハローワーク受付 票等	_	•	2 か月が経過する日を含む月の月 末までの期間
7	7 就学		在学証明書及び授業時間割	•	•	修了予定日が属する月の月末までの期間 ※学校教育法に規定する学校、専修学校や職業能力開発促進法に規定する職業訓練等
8	8 虐待・D V		配偶者からの暴力被害者の保護に関する証明等の写し	● 一 保護を要する期間		
9		休業中の 記継続利用	・就労証明書 ・育児休業給付金支給決定通知等 ・ <u>育児休業延長に係る保育所等利用</u> 申出書※右欄①の期間を延長する場合に必要	_	•	育児休業取得時の在籍クラスが、 ①3歳クラス以下:生まれてきたこどもの1歳の誕生日の前日を含む月の月末までの期間 ②4歳クラス以上:職場復帰までの期間

○保育を必要とする事由を確認する書類は、保護者(父・母)のものが必要になります。

- ○2号認定入園者は、在園中に保育の必要性がなくなった場合、1号認定に変更となります。
- 〇提出された書類は返却できませんので、コピーが必要な方は事前に御用意ください。
- 〇期日までに書類が整わない場合は、申請を受理できません。
- 〇保育料や支給認定証の内容(施設の利用可能時間等)が変更になる可能性があります。
- 〇申請書類等は、厚木市ホームページからもダウンロードできます。 厚木市 HP→



【教育・保育給付認定の保育必要量区分】※認定こども園のみ

保育必要量区分	利用可能条件・時間	備考
保育標準時間認定	●月 120 時間程度・週4日以上の就労等の事由により、1日あたり最長 11 時間の保育を必要とする場合 ●7時 30 分から 18時 30 分までの間で、保育が必要な時間	主にフルタイムの 就労を想定
保育短時間認定	●月 64 時間以上・週4日以上の就労等の事由により、1日あたり最長8時間の保育を必要とする場合 ●開始時間、終了時間は園によって異なり、8時間の中で必要な時間	主に短時間のパートタイム就労を想定

■育児休業取得時における2号・3号認定の継続利用

入園後に保護者が出産して育児休業を取得すると、保護者が在宅するため保育を必要とする事由がなくなりますが、児童の生育環境の変化を考慮し、2号・3号認定で継続して利用することができます。

- 〇継続利用ができる期間は、育児休業取得時に在籍しているクラス年齢によって異なります。
- ○育児休業を切り上げる予定の方は、就労証明書にその旨を記入してください。
- ○1号認定に変更することも可能です。(夕方までの預かりは、別途預かり保育を利用)
- ○3歳クラス以下において、育児休業に係るこどもの満1歳を迎える月の利用申請を行ったにも係わらず、入所保留となった場合に限り、翌年度5月15日までに復職することを条件に、在籍児童の入所継続利用期間を翌年度4月末まで延長することができます。
- 〇育児休業の復職(予定)日によって、育児休業に係るこどもの入園希望等ができる月が決まります。

1日~15日付の復職	復職月の前月1日以降入園の申込み可能 例)5月1日復職→4月1日から入園可能
16日~31日付の復職	復職月の当月1日以降入園の申込み可能 例) 5月16日復職→5月1日から入園可能



■その他注意事項

- ○施設等利用給付認定2・3号の申請をする場合は、変更申請書ではなく、「子育てのための施設等利用給付認定申請書」が必要です。
- 〇認定区分ごとの定員によっては、変更できない場合もあります。(認定こども園のみ)
- 〇世帯の構成 (婚姻・離婚・祖父母と同居又は別居) に変更がある場合、副食費の免除判定が変わることがあります。
- 〇市外に転出する場合は、事前に園へ申し出を行っていただくとともに、引き続き在園中の園を利用する場合は、転出先の市区町村を通して改めて必要な手続きを行ってください。

【参考】変更申請書の提出が必要な場合「 👉 」

項目	教育・保育給付認定			施設等利用給付認定	
	1号	2号	3 号	2号	3号
住所・保護者名・世帯構成の変更	•	•	•	•	•
保育事由(就労等)の変更	_	•	•	•	•
保育必要量の変更	_	•	•	_	_
教1号→教2号、教2号→教1号の変更	<u> </u>			_	
施2・3号の申請	変更申請ではなく、施設等利用給付認定申請書				
施2・3号の取下げ					

◇教育・保育給付認定・・・教 ◇施設等利用給付認定・・・施

お問い合わせ先 厚木市こども育成課こども政策係 【電話】(046) 225-2262 【FAX (046) 225-4612